

(独)国立病院機構

https://nho.hosp.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

診療業務に係る病棟等施設又は医療機械等の整備を行い、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療の提供を行っている。
(参考)財政投融資対象外の主な事業内容としては、上記医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等がある。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

4年度財政投融資計画額	3年度末財政投融資残高見込み
111	4,968

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	3年度	4年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	-	-	-
2.国の収入(国庫納付等) ※ ¹	-	-	-
3.出資金等の機会費用分	975	538	△437
1～3 合計＝政策コスト(A)	975	538	△437
分析期間(年)	43年	43年	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	3年度	4年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	975	538	△437
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	518	572	+54
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	458	△34	△492
国の支出(補助金等)	-	-	-
国の収入(国庫納付等) ※ ¹	-	-	-
剰余金等の機会費用分	458	△34	△492
出資金等の機会費用分	-	-	-

③ 経年比較分析(対前年度実質増減額の算出)

(単位:億円)

政策コスト	単純比較(調整前)	3年度	4年度	単純増減
		975	538	
政策コスト	経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を4年度分析に合わせた結果)	②前提金利の調整(3年度の前提金利で再試算した結果)	実質増減(②-①)
		1,041	379	△662

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

・なし

○ 政策コストの減少要因

・診療業務収益及び余裕資金運用収益の増加等に伴う期末準備金の増によるコスト減 (△662億円)

④ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	マイナス金利政策導入前ケース ※ ²	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
538	1,147	+609	-	-	+609

(A) 政策コスト【再掲】	診療業務収入△1%ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
538	867	+329	-	-	+329

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※¹ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

※² 前提金利(割引率及び将来金利)をマイナス金利政策導入前(平成28年1月28日)における国債流通利回りを基に算出した場合。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

【試算の概要】

対象範囲の事業は、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療の提供を行うために必要な独立行政法人国立病院機構の診療業務に係る病棟等施設又は医療機械等の整備である。

分析期間については、当該事業に係る令和4年度～7年度までの財政融資資金借入金予定額225億円及び既存の財政融資資金を償還するまでの43年間となっている。

【将来の事業見通しの考え方】

診療業務収入については、建替整備を計画している病院について、最長7年度まで投資継続を見込み、8年度以降に係る投資計画(耐用年数を経過した後の更新)を見込まないことを勘案した試算としている。

(単位:億円)

年度	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)
	29	30	元	2	3	4	5～46年度
診療業務収入	9,514	9,961	9,904	10,344	10,670	10,050	各年度とも前年比△0.3%
診療業務支出	8,569	8,797	8,989	8,984	9,062	9,040	各年度とも前年比△0.3%

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

【補助金等が投入される理由】

医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として機構が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与するため。

(根拠法令)

独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)

第四十六条

政府は予算の範囲内において独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができる。

【国庫納付根拠法令】

独立行政法人国立病院機構法(平成14年法律第191号)

第十七条第二項

機構は、前項に規定する積立金の額に相当する金額から同項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。

6. 特記事項など

- ① 国立病院機構は、中央省庁等改革基本法を受けて制定された「独立行政法人国立病院機構法(平成14年法律第191号)」に基づき、旧国立病院特別会計のうち、国立高度専門医療センターを除く全国154の国立病院・国立療養所を運営する独立行政法人として平成16年4月1日に設立された。
- ② 国立病院・国立療養所については、行政改革の一環として昭和61年以降87施設を対象として「統廃合」又は「経営移譲」による再編成を行ってきた。平成25年5月に最後の1病院の統廃合が実施され、全ての再編成が完了した。(令和4年4月1日現在:140病院)
- ③ 独立行政法人への移行後、集中的に経営改善に取り組んだ結果、多くの病院は資金繰りが改善し、建物や医療機械の将来投資が可能となったが、依然運営費相当の収益を確保できていない病院や経常収支率が100%に満たない病院については、抜本的な病院改革や経営改善が求められることから、病院毎に平成26年度を最終年度(3カ年計画)とする経営改善計画(リスタートプラン)を実施。平成27年度以降も、引き続き、本部、グループ事務所と緊密な連携を取りながら、個別病院の経営改善を図っているところである。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

国立病院機構は、患者の目線に立った安心で質の高い医療の提供、ネットワークを活かしたエビデンスの形成など質の高い医療に関する調査及び研究、良質な医療人の育成を目指す技術者の研修等の業務を通じて、我が国の医療の向上に貢献するとともに、国の医療政策の中で以下のような重要な役割を果たしている。

- ① 先駆的医療に関する役割
各臨床研究センター(部)を中心とした政策医療ネットワークを活用して症例データベースを構築すること等により多施設共同研究及び治験等を実施する。

- ② 歴史的・社会的な経緯等で他での対応が困難な分野での役割

(R3.10時点)

	施設数	病床数
結核医療施設	43施設	1,076床
重症心身障害児(者)施設	75施設	8,116床
進行性筋ジストロフィー施設	26施設	2,358床
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関	14施設	433床

- ③ 災害発生時の医療支援
○ 平成28年4月に熊本県で発生した大地震に対応するため、国立病院機構の病院からも多くのDMAT、DPATを被災地へ派遣し、被災者の初期救護活動を行った。
○ 新型コロナウイルス感染症への対応については、中国武漢からの帰国者対応のため税務大学校等にDMAT等を派遣、また、横浜検疫所に薬剤師を派遣するとともに、ダイヤモンド・プリンセス号船内での診療のためDMATの医師などを派遣した。

- 令和4年度からDMAT事務局の業務に新興感染症対応が追加され、新興感染症拡大時の各自自治体への支援等を行っていく。

- ④ 国家的見地から重要な医療政策を実践する役割

- 基幹型臨床研修指定病院
・53施設(令和3年度)
- 協力型臨床研修指定病院
・67施設(令和3年度)

- ⑤ 地域医療への貢献

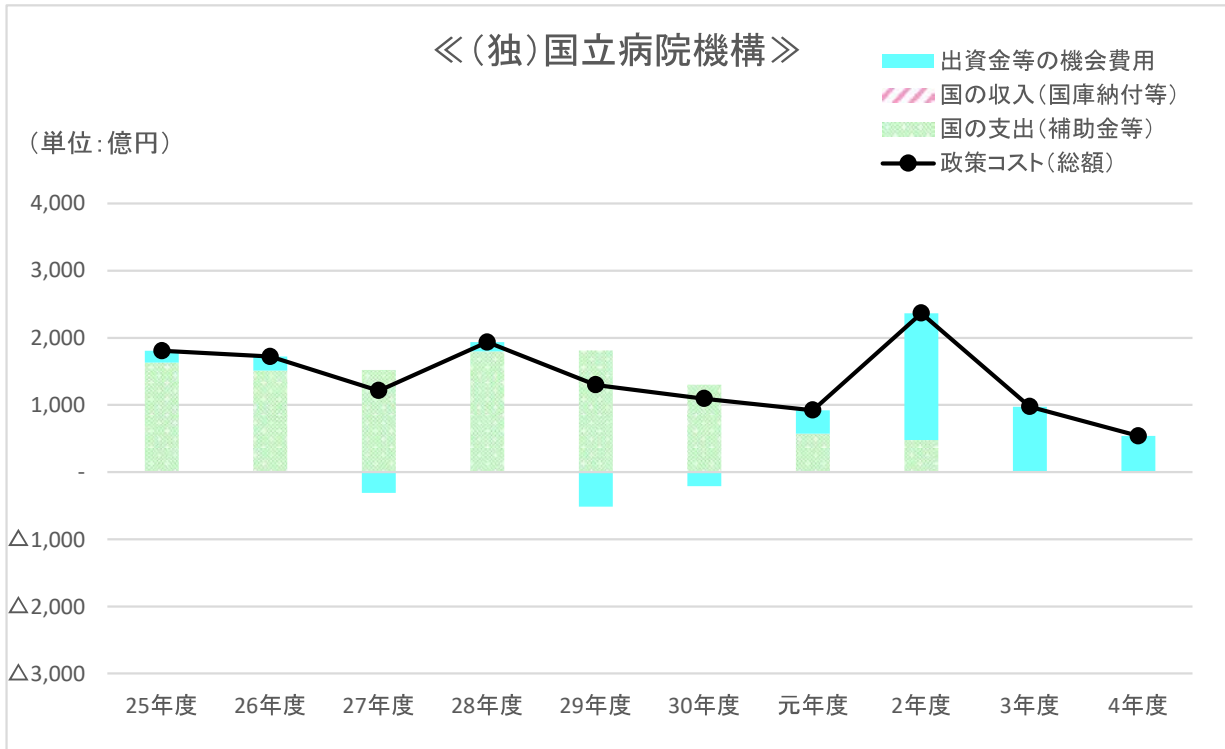
全国の拠点病院等に占める割合	NHO	全国	割合(%)
救命救急センター(R3.5現在)	21施設	297施設	7.1%
総合周産期母子医療センター(R3.4現在)	5施設	112施設	4.5%
地域周産期母子医療センター(R3.4現在)	20施設	296施設	6.8%
基幹災害拠点病院(R3.4現在)	5施設	64施設	7.8%
地域災害拠点病院(R3.4現在)	32施設	695施設	4.6%
がん診療連携拠点病院【全体】(R3.8現在)	35施設	448施設	7.8%
都道府県がん診療連携拠点病院(R3.8現在)	3施設	51施設	5.9%
地域がん診療連携拠点病院(R3.8現在)	30施設	351施設	8.5%
へき地拠点病院(R3.4現在)	10施設	331施設	3.0%

【参考】

全国の病院(8,199病院(R3.10))に占めるNHOの比率は約1.7%

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
政策コスト(総額)	1,806	1,719	1,212	1,935	1,298	1,093	923	2,366	975	538
国の支出(補助金等)	1,629	1,511	1,520	1,796	1,811	1,303	571	479	-	-
国の収入(国庫納付等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金等の機会費用	177	208	△308	139	△513	△210	351	1,888	975	538

【政策コストの推移の解説】

- ・平成28年度から平成29年度にかけて、定年退職者の増等により退職金が増加したため、補助金等に係る政策コストが増加した。
- ・平成30年度中に退職規程の見直しがあり、給付率が低下したことにより、令和元年度より補助金等に係る政策コストが減少した。
- ・令和元年度から令和2年度にかけて、働き方改革の影響等による人件費増等(固定費)によって利益剰余金減少に伴う政策コストが増加した。
- ・令和3年度以降は国時代相当部分の退職手当としての運営費交付金が皆減となったため、補助金等に係る政策コストが0となった。

【政策コスト分析結果(令和4年度)に対する財投機関の自己評価】

- ・令和4年度は令和3年度と比べ政策コストが減少した。これは、令和2年度の診療業務収益についてコロナ禍で大きく減少すると見込んでいたところ、新型コロナ関連補助金の受入も前年度見込みよりも685億円増加したため以降の見込を上方修正したこと、及びこれに伴い資金増加による運用収益の増加を見込んだことが主な要因である。しかし令和5年度以降は補助金の収入が不透明なため、コロナ禍以前までは診療業務収益が戻らないことが予想され、引き続き効率的な病院経営に取り組む必要があると考える。
- ・感応度分析(マイナス金利政策導入前ケース)の結果、政策コストは609億円増加した。これは、名目上では基本ケースに比べ借入金の支払利息よりも増加資金の運用による受取利息が多くなるにも拘わらず、金利上昇により割引後の利益剰余金が減少することによる。引き続き効率的な病院経営に取り組む必要があると考える。
- ・感応度分析(診療業務収入△1%ケース)の結果、政策コストは329億円増加した。これは、診療業務収入が4,027億円減少し、診療業務費用の減少3,661億円を上回ることによるものである。引き続き効率的な病院経営に取り組む必要があると考える。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2年度末実績	3年度末見込	4年度末計画	科目	2年度末実績	3年度末見込	4年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	383,952	427,571	387,751	流動負債	224,538	194,036	207,311
現金及び預金	113,348	179,616	149,734	運営費交付金債務	8,887	-	-
有価証券	60,000	60,000	60,000	預り補助金等	1,713	1,671	-
医業未収金	162,713	167,626	160,266	預り寄附金	1,821	-	-
未収金	39,685	12,140	9,562	一年以内返済長期借入金	57,541	49,011	44,070
たな卸資産	7,296	7,296	7,296	買掛金	41,734	46,599	44,184
前払費用	154	132	132	未払金	71,726	55,012	77,242
未収収益	2	-	-	一年以内支払リース債務	144	58	72
その他流動資産	755	761	761	未払費用	70	70	70
固定資産	1,062,062	1,050,390	1,041,191	未払消費税等	1,178	1,178	1,178
有形固定資産	1,040,447	1,031,995	1,023,444	預り金	4,018	4,018	4,018
建物	480,750	470,095	467,012	前受収益	18	-	-
構築物	17,036	16,379	15,552	引当金	35,111	35,890	35,948
医療用器械備品	55,632	58,286	53,941	賞与引当金	33,732	34,511	34,569
その他器械備品	16,012	16,123	15,808	損害補償損失引当金	1,379	1,379	1,379
車両	209	306	409	一年以内履行資産除去債務	215	215	215
土地	469,211	469,211	469,211	その他流動負債	361	315	314
建設仮勘定	1,520	1,518	1,433	固定負債	797,589	803,494	747,424
その他有形固定資産	78	78	78	資産見返負債	41,361	38,896	37,172
無形固定資産	15,792	16,081	15,311	資産見返運営費交付金	1,678	1,247	1,247
ソフトウェア	15,527	15,816	15,046	資産見返補助金等	38,256	36,376	34,670
電話加入権	195	195	195	資産見返寄附金	1,419	1,265	1,248
その他無形固定資産	70	70	70	資産見返物品受贈額	8	7	7
投資その他の資産	5,823	2,314	2,435	長期預り寄附金	51	51	51
長期貸付金	1,402	1,514	1,652	長期借入金	446,310	447,836	414,866
破産更生債権等	1,794	1,891	1,961	長期未払金	274	241	207
貸倒引当金	△ 1,794	△ 1,891	△ 1,961	リース債務	358	318	278
長期前払費用	48	32	16	引当金	-	-	-
災害備蓄在庫	750	750	750	退職給付引当金	305,415	312,497	291,407
退職給付引当金見返	3,604	-	-	資産除去債務	3,628	3,463	3,298
その他投資資産	18	18	17	その他固定負債	190	190	144
資産合計	1,446,014	1,477,961	1,428,942	(負債合計)	1,022,127	997,530	954,734
				資本金			
				政府出資金	202,906	202,906	202,906
				資本剰余金	224,956	224,555	224,178
				資本剰余金	234,371	234,371	234,371
				その他行政コスト累計額	△ 9,415	△ 9,816	△ 10,193
				減価償却相当累計額(△)	△ 6,215	△ 6,616	△ 6,993
				減損損失相当累計額(△)	△ 8	△ 8	△ 8
				除売却差額相当累計額(△)	△ 3,192	△ 3,192	△ 3,192
				利益剰余金又は繰越欠損金(△)			
				当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	△ 3,975	52,970	47,124
				(うち当期総利益又は当期総損失(△))	9,593	56,945	△ 5,846
				(純資産合計)	423,887	480,431	474,208
				負債・純資産合計	1,446,014	1,477,961	1,428,942

(注)1.貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2.四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	2年度実績	3年度見込	4年度計画
経常収益	1,075,527	1,081,226	1,014,530
運営費交付金収益	3,146	5,714	-
診療業務収益	1,055,090	1,057,113	996,090
教育研修業務収益	5,067	5,602	5,636
臨床研究業務収益	7,027	6,951	6,990
その他経常収益	5,197	5,847	5,814
経常費用	1,017,908	1,020,835	1,018,418
診療業務費	986,003	990,758	990,054
教育研修業務費	7,045	6,320	6,316
臨床研究業務費	12,085	11,389	11,230
一般管理費	3,972	3,831	3,895
その他経常費用	8,803	8,537	6,924
経常利益又は経常損失(△)	57,619	60,391	△ 3,888
臨時利益	632	201	-
固定資産売却益	20	-	-
その他臨時利益	612	201	-
臨時損失	48,658	3,646	1,958
固定資産除却損	3,291	1,593	1,593
固定資産減損損失	410	365	365
その他臨時損失	44,957	1,688	-
当期純利益又は当期純損失(△)	9,593	56,945	△ 5,846
当期総利益又は当期総損失(△)	9,593	56,945	△ 5,846

(注)1.損益計算書には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2.四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。